

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社DDグループ 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-grp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 斉藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	10,088	3.6	1,104	6.1	1,067	△1.3	678	△10.4
2025年2月期第1四半期	9,732	4.9	1,041	△5.7	1,081	△0.2	757	△25.0

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 659百万円(△18.0%) 2025年2月期第1四半期 804百万円(△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	36.34	—
2025年2月期第1四半期	39.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	31,921	9,324	27.2
2025年2月期	31,307	8,744	25.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 8,668百万円 2025年2月期 8,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期					
2026年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,250	5.5	1,790	0.2	1,720	△4.6	1,250	3.8	66.79
通期	41,560	7.7	4,130	10.5	3,960	10.5	2,410	2.8	128.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	18,455,019株	2025年2月期	18,455,019株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	338,833株	2025年2月期	338,833株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	18,116,186株	2025年2月期1Q	18,103,969株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 4,000.00	円 銭 4,000.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		—	—	4,000.00	4,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	9,732	10,088	355	3.6
営業利益	1,041	1,104	63	6.1
経常利益	1,081	1,067	△14	△1.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	678	△79	△10.4
営業利益率	10.7	11.0		0.3

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復いたしております。一方、ウクライナや中東をめぐる情勢や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、加えて物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に影響を及ぼす等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、外食・娯楽及び宿泊需要の回復等やコロナ禍で取組んできた経営合理化策等の効果もあり、各事業セグメントで業績の回復が見込まれるものの、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向や低価格志向が強まる中で、原材料費や光熱費の高止まりに加え、人件費や物流費、資材コスト等の上昇要因もあり、経営課題への迅速な対応が求められる状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、2026年2月期を最終年度として2023年4月に公表しておりました「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、新連結中期経営計画という。)の計数目標を、「連結売上高400億円」「連結営業利益40億円」「ROE20%以上」と2024年4月に補正いたしました。

経営理念である「お客様歓喜」のもと、新連結中期経営計画の重点施策である「グループ経営力の強化」「LTV(ライフタイムバリュー)の最大化」の実現のため、2024年4月にグループ・クラウド・ジャパン合同会社と「Joint Business Plan(ジョイントビジネスプラン)」を公表し、グループのDX化ビジョンの達成に向けた推進体制の強化を図ってまいりました。

また、圧倒的なカッコよさという価値観で、すべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こすための事業ポートフォリオを構築すべく、お客様の期待を上回る商品やサービスの付加価値を提案することで、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、消費需要やライフスタイルなどの外部環境の変化に対応するための、複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,088百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益1,104百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益1,067百万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は678百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	9,247	9,533	285	3.1
セグメント利益	1,356	1,373	16	1.2
セグメント利益率	14.7	14.4		△0.3

当第1四半期連結累計期間における飲食・アミューズメント事業は、経済活動の正常化による人流の回復等により堅調な需要が続いております。しかしながら、天候不順や資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇、人件費の高騰の影響を受けており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、飲食・アミューズメント事業においては、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保に努めるとともに、不採算店舗の解消や業態変更等を行いました。

また、これまでのノウハウの蓄積により、株式会社ダイヤモンドダイニングにおいては、株式会社パルコが運営する池袋PARCO(渋谷PARCOより移転)及び広島PARCO内に期間限定でオープンする「ちいかわラーメン 豚」の運営を受託いたしました。また、広島県広島市中区で運営しております店舗「44 (キャラントキャトル)」にて、「ちいかわレストランドリンクスタンド ヒロシマ出張所」を期間限定で開催いたしました。株式会社エスエルディーにおいては、アニメやキャラクターのコラボレーションカフェを継続的に実施いたしました。

ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗においては、企業対抗戦等の大会実施やB. LEAGUEのパブリックビューイングの実施、インターネットカフェ業態においては、ビリヤードやダーツ・カラオケ個室の新設や増設等、顧客満足度の向上に努めました。

主な出店状況については、「THE PUBLIC PLUM UMEDA」を大阪府大阪市北区のうめきたグリーンプレイスの開業に合わせ新規出店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,533百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は1,373百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況(2025年5月31日現在)』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	263	1	1	263	1
アミューズメント事業	47	0	1	46	0
合計	310	1	2	309	1

(注) 当期よりアミューズメント事業3店舗を飲食事業に移管しております。

②『ホテル・不動産事業』

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	485	555	69	14.3
セグメント利益	0	98	97	14,844.0
セグメント利益率	0.1	17.8		17.7

当第1四半期連結累計期間におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、社会・経済活動が一段と正常化し、観光等の国内旅行の需要も堅調に推移しております。しかしながら、地政学リスク等の外部環境の悪化やエネルギー資源・原材料価格の高騰等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、ホテル運営では、宿泊以外の利用機会を広げるマルシェイベントの開催やサウナ室のリニューアルを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、2024年3月15日にリブランドオープンいたしました「3S HOTEL ATSUGI」が今期フル寄与となり、既存ホテルの売上高は堅調に推移いたしております。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、引き続き市場全体の需要が高まっていることもあり、バイクコンテナ等が高い稼働率を保っていることから順調に推移しております。また、神奈川県以外にもルームマートコンテナをオープンさせております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は555百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は98百万円(前年同期比14,844.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	31,307	31,921	614	2.0
純資産	8,744	9,324	579	6.6
自己資本比率	25.8	27.2		1.4

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、31,921百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、売掛金がそれぞれ209百万円、389百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、22,597百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が612百万円減少したものの、買掛金、未払費用、未払法人税等がそれぞれ143百万円、119百万円、356百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し、9,324百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が598百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日に「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2026年2月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382	7,591
信託預金	97	118
売掛金	1,091	1,481
預け金	275	381
販売用不動産	766	1,003
商品	36	36
原材料及び貯蔵品	227	233
前払費用	593	570
未収入金	762	571
その他	77	86
流動資産合計	11,311	12,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,813	14,476
減価償却累計額	△8,353	△8,188
減損損失累計額	△2,477	△2,303
建物(純額)	3,981	3,983
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	△17	△17
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	4,015	3,965
減価償却累計額	△3,268	△3,165
減損損失累計額	△368	△366
工具、器具及び備品(純額)	378	433
土地	521	521
信託建物	3,667	3,667
減価償却累計額	△583	△613
信託建物(純額)	3,083	3,053
信託土地	1,948	1,948
リース資産	240	240
減価償却累計額	△122	△126
減損損失累計額	△60	△60
リース資産(純額)	57	53
建設仮勘定	123	13
有形固定資産合計	10,096	10,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
無形固定資産		
のれん	2,401	2,355
商標権	0	0
ソフトウェア	31	28
その他	6	6
無形固定資産合計	2,439	2,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424	1,390
長期前払費用	99	98
差入保証金	4,155	4,138
繰延税金資産	1,686	1,717
その他	95	100
投資その他の資産合計	7,460	7,445
固定資産合計	19,996	19,845
資産合計	31,307	31,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	727	870
1年内返済予定の長期借入金	3,088	2,538
未払金	643	663
未払費用	1,193	1,312
未払法人税等	50	406
株主優待引当金	88	72
資産除去債務	81	28
その他	627	708
流動負債合計	6,500	6,601
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	13,346	13,283
リース債務	49	45
資産除去債務	1,727	1,729
長期前受収益	22	22
株式報酬引当金	7	10
繰延税金負債	767	762
その他	41	41
固定負債合計	16,062	15,995
負債合計	22,562	22,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40	40
資本剰余金	4,686	4,686
利益剰余金	3,280	3,879
自己株式	△72	△72
株主資本合計	7,935	8,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	134
その他の包括利益累計額合計	156	134
新株予約権	1	1
非支配株主持分	651	655
純資産合計	8,744	9,324
負債純資産合計	31,307	31,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	9,732	10,088
売上原価	2,101	2,150
売上総利益	7,631	7,937
販売費及び一般管理費	6,589	6,833
営業利益	1,041	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	16
受取協賛金	13	9
受取地代家賃	18	18
支援金	60	0
その他	22	14
営業外収益合計	113	58
営業外費用		
支払利息	35	63
賃貸費用	16	16
支払手数料	5	0
持分法による投資損失	12	14
その他	3	1
営業外費用合計	73	95
経常利益	1,081	1,067
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,094	1,067
法人税等	339	385
四半期純利益	755	681
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	678

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	755	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△22
その他の包括利益合計	49	△22
四半期包括利益	804	659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	656
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	8,970	—	8,970	—	8,970
コンテンツ売上	277	—	277	—	277
ホテル・不動産売上	—	409	409	—	409
顧客との契約から生じ る収益	9,247	409	9,656	—	9,656
その他の収益	—	76	76	—	76
外部顧客への売上高	9,247	485	9,732	—	9,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,247	485	9,732	—	9,732
セグメント利益	1,356	0	1,357	△ 315	1,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△315百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	9,249	—	9,249	—	9,249
コンテンツ売上	283	—	283	—	283
ホテル・不動産売上	—	481	481	—	481
顧客との契約から生じ る収益	9,533	481	10,014	—	10,014
その他の収益	—	73	73	—	73
外部顧客への売上高	9,533	555	10,088	—	10,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,533	555	10,088	—	10,088
セグメント利益	1,373	98	1,471	△ 366	1,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△366百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	157百万円	210百万円
のれんの償却額	45	45

(重要な後発事象)

該当事項はありません。